

今週の為替相場見通し(2025年2月17日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		151.21 ~ 154.80	152.33	149.00 ~ 155.00	
ユーロ	(ドル)		1.0279 ~ 1.0514	1.0491	1.0400 ~ 1.0600	
(1ユーロ=)	(円)		155.73 ~ 161.16	159.83	158.00 ~ 162.00	
英ポンド	(ドル)		1.2333 ~ 1.2631	1.2586	1.2200 ~ 1.2700	
(1英ポンド=)	(円)	*	187.13 ~ 193.06	191.69	187.00 ~ 194.00	
豪ドル	(ドル)		0.6230 ~ 0.6367	0.6353	0.6250 ~ 0.6550	
(1豪ドル=)	(円)	*	94.32 ~ 97.33	96.74	95.00 ~ 99.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 島 欣生

(1)今週の予想レンジ: 149.00 ～ 155.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

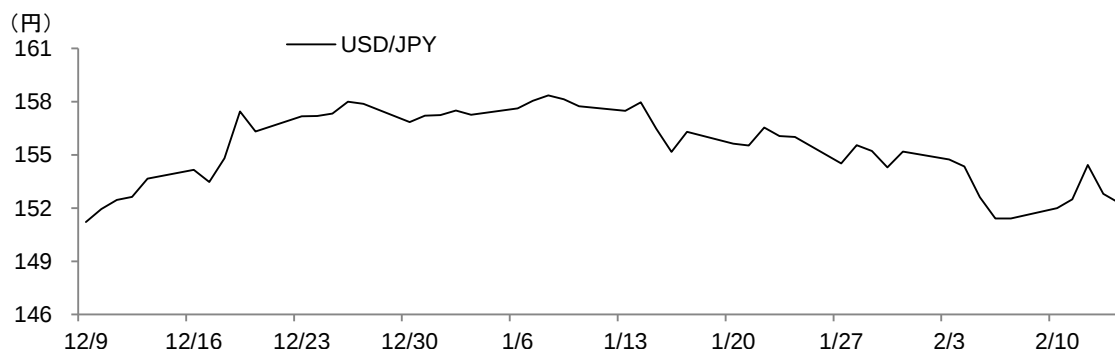
先週のドル/円は一時154円台後半まで上昇するも、週後半に上げ幅を縮小する展開となった。10日は、東京時間早朝にトランプ政権が発表した鉄鋼関税案を受けて、クロス/円の売りに押され、週間安値となる151.21円まで下落したものの、その後は買い戻し優勢となり、米金利の上昇に併せて152円台半ばまで上昇。日本祝日の11日は、レンジでの推移となったが、12日には実需主導と見られるドル買いからアジア時間に153円台半ばまで上昇し、海外時間には米1月CPIが市場予想を上回る結果となったことで2月4日以来の高値となる154.80円を付けた。ただ、13日には米金利が低下する中で、ドル/円も一転してジリジリと下落し、再び153円を割り込んだ。14日には米1月小売売上高が市場予想を下回ったこともあり、152円台前半まで下落してクローズとなった。

今週のドル/円は上値の重い展開を想定。米1月小売売上高は市場予想を下回る結果となったものの、今月発表された米1月雇用統計では失業率の低下が確認されたことや、米1月ISM製造業指数の堅調さから、米国経済は引き続き底堅いと考えている。また先週公表された米1月CPIが下げ止まりとなったことは、Fedの利下げを急ぐ必要がないというスタンスを後押しするものであり、米金利の高止まりはもうしばらく続きやすく、ドル/円のサポート材料となると見ている。一方で、トランプ政権の関税政策への懸念が円高材料として燦々としており、先週後半以降の下落の流れが続く可能性にも留意したい。週末には、4月2日頃に自動車への新たな関税を導入するとのトランプ米大統領の発言が伝わっており、範囲や税率など詳細については明らかになっていないが、日本からの輸出を含めた自動車への大幅な関税引き上げとなれば、リスクオフで株安・円高となりやすいだろう。また、本邦では19日(水)に高田日銀審議委員が宮城県金融経済懇談会で講演を行う予定となっている。今月6日に田村日銀審査委員は、政策金利を25年度後半に少なくとも1%程度まで引き上げることが必要との見解を示しており、高田委員からも追加利上げに関する発言があるかに注目が集まる。田村委員に続いて高田委員もタカ派姿勢を示すようであれば、利上げ前倒し期待が高まり、再び円高圧力が高まる展開もあるとみられる。米国の経済指標では、21日(金)に公表される米2月PMI(速報値)が注目される。

(3)先週末までの相場の推移

先週(2/10～2/14)の値動き:

安値 151.21 円 高値 154.80 円 終値 152.33 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第一チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 1.0400 ~ 1.0600 158.00 ~ 162.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルはじり高推移した。週初10日、ユーロ/ドルは米政権による関税賦課報道を受け一時週安値となる1.0279に下押し。その後、東京時間は1.0310でオープン。海外時間においては、ユーロ圏2月センチックス投資家信頼感が予想ほど悪化しなかったことや米株上昇などが好感され、1.03台前半で底堅く推移した。11日、ユーロ/ドルは独金利上昇が支援材料となり、1.03台後半に上昇した。12日、ユーロ/ドルは米経済指標の強い結果を受けた米金利上昇を嫌気し1.03台前半へ急落も、関税問題解決に向けて欧州連合と米政権の主要メンバーが電話会談を行ったとの報道が好感され、一時1.04台に乗せるなど急反発した。13日、ユーロ/ドルはウクライナ戦争終結期待を背景に1.04台前半へじり高後、独金利低下を嫌気し1.04を割り込む展開。引けにかけては、米政権による相互関税の即時発動見送りを好感し、1.0468まで再び上値を伸ばした。週末14日のユーロ/ドルは、欧10~12月期GDPの予想を上回る結果を受けたユーロ買いや米指標の落ち込みを受けたドル売りからユーロ/ドルが上昇し、一時1.05台前半まで上昇した。終盤は1.05付近まで小緩んでクローズした。

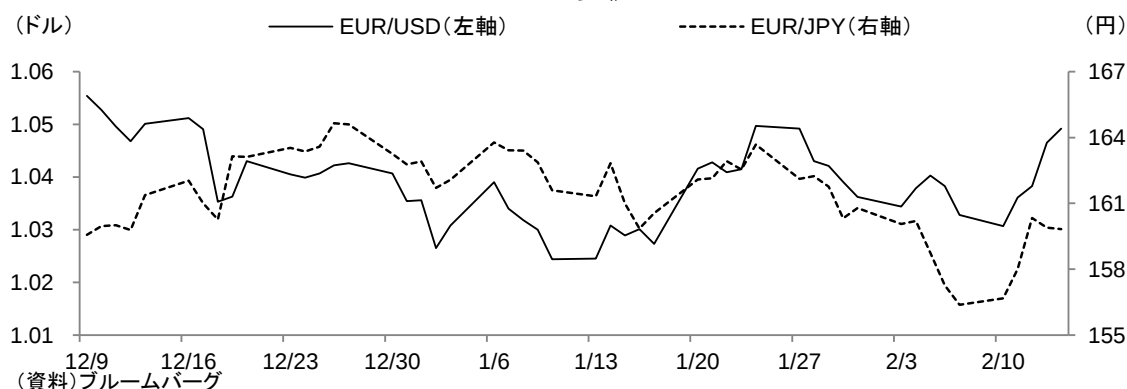
今週のユーロ/ドルは高値圏での堅調推移を予想。先週は、米政権による関税賦課報道により一時ユーロ安が進む場面が見られたが、実際の関税賦課は関税に関する調査を経て4月以降になる方針が示されたことで安心感が広がりユーロ安は一服している。また、ウクライナ戦争終結に向けた交渉が開始され、地政学リスクが後退したことにより、ユーロ買いも進行しており、戦争終結の期待感に支えられたユーロ/ドルの堅調推移は継続しそうだ。一方で、今週末23日(日)には独・総選挙が予定されており、現政権の社会民主党(SPD)から野党キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)に政権交代が予想されている。先月末に、政権交代を目指すCDU・CSUが移民政策を厳格化する法案を出して棄却されており、選挙前にもかかわらず既に新政権誕生後の政策の舵取りに疑問符が投げかけられる状況となっているため、一方的なユーロ高進行は難しく、今週は選挙を控えて高値圏での推移が継続しそうだ。その他、今週は、17日(月)ユーロ圏12月貿易収支、18日(火)ユーロ圏2月ZEW景気期待指数、20日(木)ユーロ圏2月消費者信頼感指数(速)、21日(金)ユーロ圏2月製造業PMI(速)の発表が予定されている。欧州の景気低迷が確認される中、今週発表の指標は前月比やや改善の予想が出ており、予想通りの結果となれば、ユーロ/ドルの堅調推移を後押しする要因となるか注目している。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/10~2/14)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0279 高値 1.0514 終値 1.0491

(対円) 安値 155.73 高値 161.16 終値 159.83



3. 英ポンド

欧州資金部 神田 史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2700 187.00 ~ 194.00 円

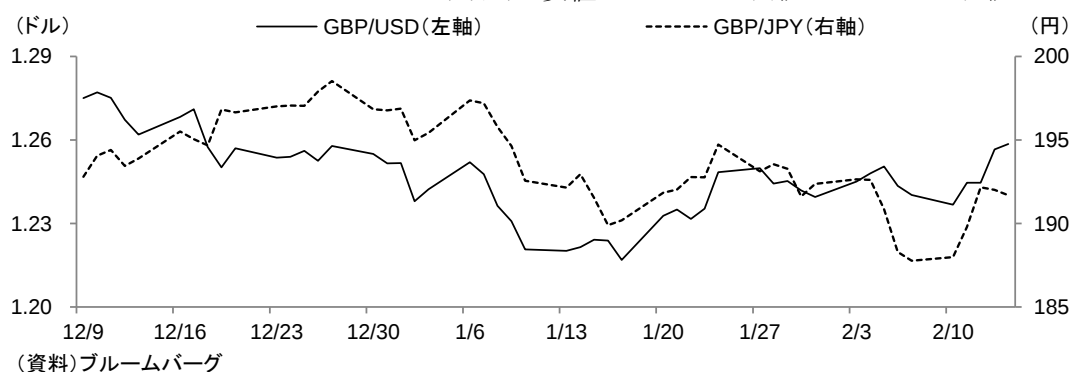
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、緩やかな上昇。週初10日に1.24レベルで取引開始。米関税ヘッドラインでドル高ムードが継続。翌11日にかけて1.23台前半までじり安となったが、マン英中銀委員の講演が始まると、前週の政策決定での突然のハト派シフトへの牽制発言もあり、英ポンドは1.24台へ反発。12日は米1月CPIの予想を上回る結果にドル買いで優勢1.23台に。しかし、程なく反発すると13日に英10～12月期GDPが予想外に前期比+0.1%となると1.25台まで上昇。週末14日は、米1月小売売上が予想を大幅に下回る中でドル売りとなり1.26台まで買われた。英ポンドは対円でも上昇。10日に188円台半ばで始まる。11日の英ポンド反発と12日の米1月CPIを受けた円安で、13日には193円台まで急反発。週末14日は円高に押され192円レベルまで売られた。

今週の英ポンド相場は、対ドルで上値重い展開を見込む。先週11日のマン英中銀委員の説明はむしろ英中銀の将来の利下げ余地を狭めたと捉えられたということだが、個人的にはそもそもタカ派な同委員であったため、詰まるところ英中銀全体の方向性ということではあまり変化があるようには思えない。そのような同委員が▲0.5%ポイント利下げを主張したことに英中銀の英景気への警戒感が強いことが窺われる。そのため今週は、18日(火)に英12月までの雇用統計、19日(水)に英1月CPI、21日(金)に英1月小売売上和英2月各種PMI速報値、と目白押しの英指標に注目したい。単月の指標で方向感が定まるとは予想しないが、現状はスワップ市場で本年2回を見込む利下げ織り込みにとどの程度影響があるかを確認したい。攪乱要因は引き続き米関税ヘッドラインか。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/10～2/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.2333 高値 1.2631 終値 1.2586
(対円) 安値 187.13 高値 193.06 終値 191.69



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 松木 悠馬

(1) 今週の予想レンジ: 0.6250 ~ 0.6550 95.00 ~ 99.00 円

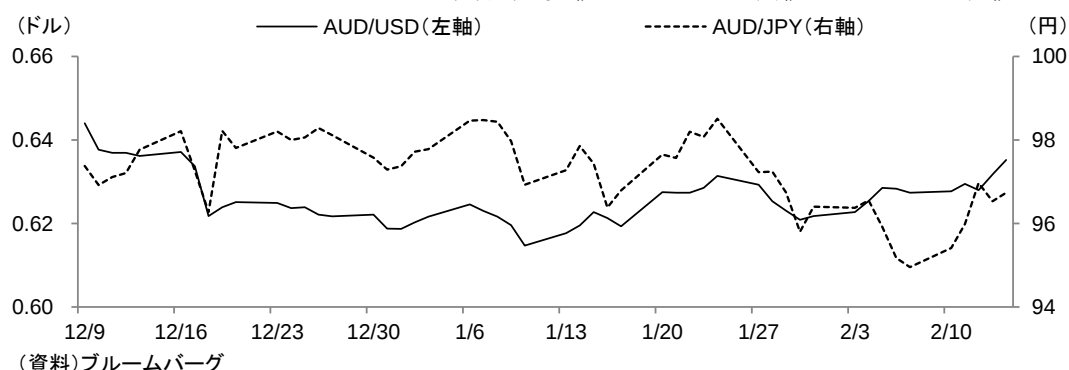
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは値幅を伴いながらも週後半にかけ上昇した。週初10日、トランプ米大統領が米国に輸入される全ての鉄鋼・アルミニウムへ25%の関税を設けると発表したことを受け、リスクオフの展開に豪ドルは週安値となる0.6230まで急落。その後は、特段材料もなかった為か、0.62台後半まで値を戻した。11日、パウエルFRB議長が議会証言にて利下げに慎重姿勢を崩さなかったことが上値を抑え、0.62台後半での推移となった。12日、米1月CPIが市場予想を上回り、インフレの再加速が懸念されたことを受け、米金利上昇にドル買いが強まると0.62台前半まで一時下落。しかし、ロシア・ウクライナ間が停戦に向けて、終戦への協議を近い将来開始するとの報道もあって、リスクセンチメントが改善したことで0.62台後半まで値を戻した。13日、米1月PPIの結果を受けた米金利低下やトランプ政権が相互関税案の導入計画を発表したもの、直ちに発動されるものではないことから、ドル全面安の展開となった。これを受け、豪ドルは0.63台前半まで上伸した。14日、米1月小売売上高が市場予想を下回ったことを受け、ドル売りが強まると豪ドルは週高値となる0.6367まで上伸。その後も高値圏で推移し、0.63台半ばで越週した。

今週の豪ドルはトランプ政権による関税政策に絡んだヘッドラインや豪金融政策会合(RBA)が予定されており神経質な展開が続くだろう。相互関税をすぐに発動しなかったことは、メキシコやカナダ、コロンビア同様に交渉で譲歩を引き出すことが狙いとされている。関税をめぐる過度な懸念が後退していることは、豪ドルのサポート要因。ただ、今後は相互関税に加え、個別商品に輸入税を課すとしており、早期の関税がテーマとなればドル買いが再び強まり、豪ドルの上値は重くなるだろう。豪州は家計消費など内需の弱さや中国経済を巡る不透明感にポジティブな内容は少ない。加えて、1月末に公表された豪10~12月期CPIでは着実にインフレ低下が確認されている。以上を踏まえて、18日(火)のRBA会合では利下げが90%近く織り込まれている状況。その為、利下げした場合の豪ドル下落余地は限定的で、注目は声明文やブロックRBA総裁発言で次回会合以降の利下げペースや利下げ幅に言及するかどうか。現状、4月会合での利下げは30%程度しか織り込まれていない。内容次第では急速に次回会合利下げを織り込みに行く動きに豪ドルは下落する展開となろう。今週の主な経済指標は20日(木)に豪1月雇用統計が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/10~2/14)の値動き: (対ドル) 安値 0.6230 高値 0.6367 終値 0.6353
(対円) 安値 94.32 高値 97.33 終値 96.74



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。